

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資産の部		負債の部	
流動資産	3,260,676	流動負債	2,685,562
現金及び預金	174,752	支払手形及び買掛金	2,298,308
受取手形及び売掛金	2,915,482	短期借入金	100,000
商品	7,229	未払金	113,614
繰延税金資産	17,999	未払法人税等	25,248
未収入金	138,994	未払消費税等	16,615
その他	14,172	賞与引当金	22,966
貸倒引当金	△7,954	預り金	105,000
固定資産	55,102	その他	3,808
投資その他の資産	55,102	固定負債	126,010
投資有価証券	1,000	退職給付引当金	126,010
長期前払費用	118	負債合計	2,811,572
繰延税金資産	43,604	純資産の部	
その他	10,379	株主資本	
		資本金	100,000
		利益剰余金	404,206
		利益準備金	21,962
		その他利益剰余金	382,244
		繰越利益剰余金	382,244
		純資産合計	504,206
資産合計	3,315,778	負債及び純資産合計	3,315,778

注記事項

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。また、数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。